



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 執行 謙二

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	9,214	△0.7	1,584	51.8	1,056	82.8
27年3月期中間期	9,280	3.4	1,043	17.4	577	35.5

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △1,238百万円 (—%) 27年3月期中間期 1,488百万円 (128.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	17.10	16.93
27年3月期中間期	9.26	9.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	748,969	38,618	4.8
27年3月期	736,726	40,269	5.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 36,579百万円 27年3月期 37,992百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,200	△2.7	2,550	2.4	1,260	20.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	62,490,200 株	27年3月期	62,490,200 株
28年3月期中間期	660,040 株	27年3月期	754,928 株
28年3月期中間期	61,783,414 株	27年3月期中間期	62,359,666 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	6,641	0.1	1,430	58.2	1,015	85.2
27年3月期中間期	6,633	4.3	903	13.3	548	30.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	16.43	
27年3月期中間期	8.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	740,099		35,355		4.7	
27年3月期	726,651		36,794		5.0	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 35,209百万円 27年3月期 36,664百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,080	△2.5	2,300	2.4	1,200	1.5	19.41

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
5. 補足情報	15
平成28年3月期 第2四半期決算説明資料	15
(1) 平成27年度中間決算の概況	15
(2) 貸出金等の状況	20
(3) 平成27年度中間決算追加質問	25
(4) 福岡経済記者クラブ追加質問	29

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費に力強さが欠ける状況がみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、中国の景気減速による世界同時株安を背景に下落し、中間連結会計期間末には17,300円台となりました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、昨年後半の日本銀行による追加金融緩和などから、中間連結会計期間末には0.3%台となりました。ドル円相場は、海外経済の動向などから、中間連結会計期間末には120円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことに加えて、割賦収入が減少したことなどから、前年同期比66百万円減収の92億14百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比6億6百万円減少の76億30百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億41百万円増益の15億84百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同期比4億79百万円増益の10億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比172億円増加の6,636億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比35億円減少の4,249億円となりました。有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、運用対象の多様化を図ったことなどから、前連結会計年度末比132億円増加の2,520億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比16億円減少の386億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、全体としては緩やかな回復の動きが続きましたが、海外経済の動向など不透明感が強まっており、景気の先行きが懸念されます。

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は182億円、経常利益は25億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億60百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は130億80百万円、経常利益は23億円、当期純利益は12億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は20百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が20百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は20百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	39,789	39,106
コールローン及び買入手形	-	2,500
買入金銭債権	378	390
商品有価証券	204	204
有価証券	238,828	252,039
貸出金	428,460	424,922
外国為替	293	592
リース債権及びリース投資資産	8,990	9,165
その他資産	4,089	4,181
有形固定資産	9,938	9,805
無形固定資産	190	160
退職給付に係る資産	489	499
繰延税金資産	106	88
支払承諾見返	8,368	8,498
貸倒引当金	△3,402	△3,183
資産の部合計	736,726	748,969
負債の部		
預金	635,268	651,909
譲渡性預金	11,213	11,783
借入金	31,214	31,030
外国為替	4	-
その他負債	5,443	3,306
退職給付に係る負債	1,445	1,408
役員退職慰労引当金	62	53
偶発損失引当金	168	155
繰延税金負債	2,010	946
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,258
支払承諾	8,368	8,498
負債の部合計	696,457	710,351
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,779
利益剰余金	14,450	15,322
自己株式	△203	△177
株主資本合計	28,006	28,923
その他有価証券評価差額金	7,605	5,271
土地再評価差額金	2,200	2,225
退職給付に係る調整累計額	179	158
その他の包括利益累計額合計	9,985	7,655
新株予約権	129	145
非支配株主持分	2,147	1,893
純資産の部合計	40,269	38,618
負債及び純資産の部合計	736,726	748,969

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	9,280	9,214
資金運用収益	4,764	4,750
(うち貸出金利息)	3,654	3,496
(うち有価証券利息配当金)	954	1,054
役務取引等収益	881	910
その他業務収益	3,377	2,779
その他経常収益	257	774
経常費用	8,236	7,630
資金調達費用	212	238
(うち預金利息)	175	198
役務取引等費用	355	382
その他業務費用	2,420	2,332
営業経費	4,798	4,495
その他経常費用	449	181
経常利益	1,043	1,584
特別損失	0	25
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	24
税金等調整前中間純利益	1,042	1,559
法人税、住民税及び事業税	236	417
法人税等調整額	168	21
法人税等合計	405	439
中間純利益	637	1,119
非支配株主に帰属する中間純利益	60	63
親会社株主に帰属する中間純利益	577	1,056

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	637	1,119
その他の包括利益	850	△2,358
その他有価証券評価差額金	874	△2,337
退職給付に係る調整額	△23	△21
中間包括利益	1,488	△1,238
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,427	△1,298
非支配株主に係る中間包括利益	60	60

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	13,231	△79	26,911
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	13,508	△79	27,188
当中間期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
親会社株主に帰属する中間純利益			577		577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△27	58	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	394	57	452
当中間期末残高	8,000	5,759	13,903	△21	27,640

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508
会計方針の変更による累積的影響額							277
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,786
当中間期変動額							
剰余金の配当							△155
親会社株主に帰属する中間純利益							577
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	873	—	△23	850	14	58	923
当中間期変動額合計	873	—	△23	850	14	58	1,375
当中間期末残高	5,027	2,116	138	7,282	129	2,108	37,161

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する中間純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△5	27	21
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	20	871	25	917
当中間期末残高	8,000	5,779	15,322	△177	28,923

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する中間純利益							1,056
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							21
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,334	25	△21	△2,330	16	△254	△2,568
当中間期変動額合計	△2,334	25	△21	△2,330	16	△254	△1,651
当中間期末残高	5,271	2,225	158	7,655	145	1,893	38,618

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	39,259	39,077
コールローン	-	2,500
買入金銭債権	378	390
商品有価証券	204	204
有価証券	238,932	252,437
貸出金	431,305	427,957
外国為替	293	592
その他資産	990	1,445
その他の資産	990	1,445
有形固定資産	9,642	9,527
無形固定資産	142	121
前払年金費用	188	232
支払承諾見返	8,368	8,498
貸倒引当金	△3,054	△2,885
資産の部合計	726,651	740,099
負債の部		
預金	635,979	653,433
譲渡性預金	11,803	12,363
借入金	24,200	24,000
外国為替	4	-
その他負債	4,789	2,839
未払法人税等	307	328
リース債務	444	372
資産除去債務	70	71
その他の負債	3,966	2,067
退職給付引当金	1,360	1,323
偶発損失引当金	168	155
繰延税金負債	1,925	871
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,258
支払承諾	8,368	8,498
負債の部合計	689,857	704,743

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	13,311	14,142
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	10,587	11,418
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	3,187	4,018
自己株式	△203	△177
株主資本合計	26,867	27,723
その他有価証券評価差額金	7,596	5,260
土地再評価差額金	2,200	2,225
評価・換算差額等合計	9,797	7,485
新株予約権	129	145
純資産の部合計	36,794	35,355
負債及び純資産の部合計	726,651	740,099

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	6,633	6,641
資金運用収益	4,643	4,617
(うち貸出金利息)	3,666	3,504
(うち有価証券利息配当金)	955	1,054
役務取引等収益	852	882
その他業務収益	880	390
その他経常収益	257	750
経常費用	5,729	5,211
資金調達費用	202	228
(うち預金利息)	175	198
役務取引等費用	392	421
その他業務費用	15	26
営業経費	4,643	4,354
その他経常費用	475	180
経常利益	903	1,430
特別損失	0	25
税引前中間純利益	902	1,405
法人税、住民税及び事業税	212	386
法人税等調整額	142	2
法人税等合計	354	389
中間純利益	548	1,015

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,021	12,145
会計方針の変更による累積的影響額						277	277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,298	12,423
当中間期変動額							
剰余金の配当						△155	△155
中間純利益						548	548
自己株式の取得							
自己株式の処分						△27	△27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	365	365
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,664	12,788

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△79	25,825	4,148	2,116	6,264	114	32,205
会計方針の変更による累積的影響額		277					277
会計方針の変更を反映した当期首残高	△79	26,103	4,148	2,116	6,264	114	32,482
当中間期変動額							
剰余金の配当		△155					△155
中間純利益		548					548
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	58	31					31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			873	—	873	14	888
当中間期変動額合計	57	422	873	—	873	14	1,311
当中間期末残高	△21	26,525	5,021	2,116	7,138	129	33,793

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311
当中間期変動額							
剰余金の配当						△154	△154
中間純利益						1,015	1,015
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の 取崩						△25	△25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	830	830
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,018	14,142

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△203	26,867	7,596	2,200	9,797	129	36,794
当中間期変動額							
剰余金の配当		△154					△154
中間純利益		1,015					1,015
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	27	21					21
土地再評価差額金の 取崩		△25					△25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,336	25	△2,311	16	△2,295
当中間期変動額合計	25	856	△2,336	25	△2,311	16	△1,438
当中間期末残高	△177	27,723	5,260	2,225	7,485	145	35,355

5. 補足情報

平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		27年度中間期		26年度中間期	
			前年比		
業	務粗利益	1	5,214	△ 551	5,765
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(4,861)	(△ 50)	(4,911)
	国内業務粗利益	3	5,066	△ 558	5,624
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(4,731)	(△ 25)	(4,756)
	資金利益	5	4,275	△ 26	4,301
	役員取引等利益	6	455	0	455
	その他業務利益	7	335	△ 533	868
	(うち国債等債券損益)	8	(335)	(△ 532)	(867)
	国際業務粗利益	9	148	8	140
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(130)	(△ 24)	(154)
	資金利益	11	113	△ 26	139
	役員取引等利益	12	5	1	4
	その他業務利益	13	29	32	△ 3
	(うち国債等債券損益)	14	(17)	(31)	(△ 14)
経	費(除く臨時処理分)	15	4,348	△ 286	4,634
	人件費	16	2,387	100	2,287
	物件費	17	1,705	△ 389	2,094
	税金	18	254	2	252
	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	866	△264 (△ 23.36%)	1,130
	コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	513	237 (85.86%)	276
	① 一般貸倒引当金繰入額	21	-	△ 36	36
業	務純益	22	866	△228 (△ 20.84%)	1,094
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	353	△ 500	853
臨	時損益	24	563	753	△ 190
	② 不良債権処理額	25	7	△ 324	331
	貸出金償却	26	8	△ 6	14
	個別貸倒引当金繰入額	27	-	△ 288	288
	延滞債権等売却損	28	-	-	-
	その他の不良債権処理額	29	△ 1	△ 29	28
	③ 貸倒引当金戻入益	30	69	69	-
	④ 償却債権取立益	31	0	0	-
	(与信関係費用①+②-③-④)	32	△ 62	△ 429	367
	株式等関係損益	33	541	354	187
	株式等売却益	34	638	413	225
	株式等売却損	35	96	58	38
	株式等償却	36	0	0	-
	その他臨時損益	37	△ 39	7	△ 46
経	常利益	38	1,430	527	903
特	別損益	39	△ 25	△ 25	△ 0
	うち固定資産処分損益	40	△ 0	0	△ 0
	固定資産処分益	41	-	-	-
	固定資産処分損	42	0	0	0
	うち減損損失	43	24	24	-
	税引前中間純利益	44	1,405	503	902
	法人税等合計	45	389	35	354
	中間純利益	46	1,015	467	548

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		27年度中間期		26年度中間期
			前年比	
連結粗利益	1	5,487	△ 547	6,034
資金利益	2	4,512	△ 39	4,551
役務取引等利益	3	528	3	525
その他業務利益	4	446	△ 511	957
営業経費	5	4,481	△ 300	4,781
与信関係費用	6	△ 85	△ 426	341
貸出金償却	7	8	△ 6	14
個別貸倒引当金繰入額	8	-	△ 278	278
一般貸倒引当金繰入額	9	-	△ 19	19
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	92	92	-
償却債権取立益	12	0	0	-
その他	13	△ 1	△ 29	28
株式等関係損益	14	541	354	187
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 47	7	△ 54
経常利益	17	1,584	541	1,043
特別損益	18	△ 25	△ 25	△ 0
税金等調整前中間純利益	19	1,559	517	1,042
法人税等合計	20	439	34	405
中間純利益	21	1,119	482	637
非支配株主に帰属する中間純利益	22	63	3	60
親会社株主に帰属する中間純利益	23	1,056	479	577

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	1,005	△228 (△ 18.49%)	1,233
連結実質業務純益	25	1,005	△247 (△ 19.72%)	1,252
連結コア業務純益	26	652	254 (63.81%)	398

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	866	△ 264	1,130
職員一人当たり(千円)	1,316	△ 378	1,694
(2) 業務純益	866	△ 228	1,094
職員一人当たり(千円)	1,316	△ 324	1,640
注 出向を含まない期中平均従業員数	658	△ 9	667

3. 利鞘【単体】

(%)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.03	1.38
(i) 貸出金利回	1.65	△ 0.12	1.77
(ii) 有価証券利回	0.85	0.09	0.76
(2) 資金調達原価 (B)	1.32	△ 0.14	1.46
(i) 預金等利回	0.06	0.01	0.05
(ii) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	0.11	△ 0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	353	△ 500	853
売却益	379	△ 394	773
償還益	-	△ 95	95
売却損	26	11	15
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	541	354	187
売却益	638	413	225
売却損	96	58	38
償却	0	0	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,667	13,611	4,943	8,504	15,219	6,714
債券	188,875	190,795	1,920	172,194	173,945	1,750
外国証券	13,083	13,219	135	18,532	18,755	222
その他	32,867	33,496	628	27,722	30,053	2,331
合計	243,494	251,121	7,627	226,953	237,973	11,020

【連結】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,697	13,673	4,976	8,534	15,282	6,748
債券	188,875	190,795	1,920	172,194	173,945	1,750
外国証券	13,083	13,219	135	18,532	18,755	222
その他	32,867	33,496	628	27,722	30,053	2,331
合計	243,524	251,184	7,660	226,983	238,037	11,054

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末 26年9月末比	27年3月末	26年9月末
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.16	0.11	0.04	8.05	8.12
(2) 単体における自己資本の額	29,742	885	824	28,857	28,918
(3) リスク・アセットの額	364,252	5,914	8,546	358,338	355,706

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末 26年9月末比	27年3月末	26年9月末
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	8.74	0.08	△ 0.05	8.66	8.79
(2) 連結における自己資本の額	32,711	715	486	31,996	32,225
(3) リスク・アセットの額	374,071	4,681	7,821	369,390	366,250

7. ROE【単体】

(%)

	27年度中間期		26年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	4.79	△ 1.84	6.63
当期純利益ベース	5.62	2.30	3.32

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	254	17	20	237	234
延滞債権	14,511	△ 628	△ 281	15,139	14,792
3ヵ月以上延滞債権	19	2	△ 53	17	72
貸出条件緩和債権	1,203	△ 15	△ 320	1,218	1,523
合計	15,988	△ 624	△ 636	16,612	16,624

貸出金残高(末残)	427,957	△ 3,348	15,349	431,305	412,608
-----------	---------	---------	--------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
延滞債権	3.39	△ 0.12	△ 0.19	3.51	3.58
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.28	0.00	△ 0.08	0.28	0.36
合計	3.73	△ 0.12	△ 0.29	3.85	4.02

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	272	12	24	260	248
延滞債権	14,559	△ 607	△ 276	15,166	14,835
3ヵ月以上延滞債権	19	2	△ 53	17	72
貸出条件緩和債権	1,203	△ 15	△ 320	1,218	1,523
合計	16,053	△ 610	△ 627	16,663	16,680

貸出金残高(末残)	424,987	△ 3,523	15,202	428,510	409,785
-----------	---------	---------	--------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
延滞債権	3.42	△ 0.11	△ 0.20	3.53	3.62
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.28	0.00	△ 0.09	0.28	0.37
合計	3.77	△ 0.11	△ 0.30	3.88	4.07

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金合計	2,863	△ 170	3,033	3,124
一般貸倒引当金	714	△ 2	716	818
個別貸倒引当金	2,149	△ 167	2,316	2,306
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金合計	2,983	△ 178	3,161	3,238
一般貸倒引当金	730	△ 2	732	843
個別貸倒引当金	2,253	△ 176	2,429	2,394
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
引当率	14.53	△ 0.06	14.59	14.76

【連結】

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
引当率	15.12	△ 0.10	15.22	15.24

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,490	35	△ 247	1,737
危険債権	13,319	△ 637	3	13,316
要管理債権	1,222	△ 13	△ 374	1,596
合計 (A)	16,032	△ 615	△ 618	16,650
(部分直接償却額)	(2,862)	(△ 14)	(△ 208)	(3,070)
正常債権	420,624	△ 2,593	15,924	404,700
総計	436,656	△ 3,209	15,306	421,350
総計に対する合計(A)の割合	3.67	△ 0.11	△ 0.28	3.95

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,555	49	△ 238	1,793
危険債権	13,319	△ 637	3	13,316
要管理債権	1,222	△ 13	△ 374	1,596
合計 (A)	16,097	△ 602	△ 610	16,707
(部分直接償却額)	(2,862)	(△ 14)	(△ 208)	(3,070)
正常債権	417,589	△ 2,783	15,769	401,820
総計	433,687	△ 3,384	15,160	418,527
総計に対する合計(A)の割合	3.71	△ 0.11	△ 0.28	3.99

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
保全額 (B)	12,863	△ 597	△ 683	13,546
一般貸倒引当金 (C)	174	67	26	148
個別貸倒引当金 (D)	2,149	△ 167	△ 157	2,306
担保保証等 (E)	10,539	△ 497	△ 553	11,092

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	42.30	△ 0.90	△ 1.86	43.20	44.16
保全率 (B)/(A)	80.23	△ 0.62	△ 1.13	80.85	81.36

【連結】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
保全額 (B)	12,992	△ 600	△ 668	13,660
一般貸倒引当金 (C)	174	67	26	148
個別貸倒引当金 (D)	2,253	△ 176	△ 141	2,394
担保保証等 (E)	10,564	△ 490	△ 554	11,054

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	43.87	△ 1.08	△ 1.62	44.95	45.49
保全率 (B)/(A)	80.70	△ 0.69	△ 1.06	81.39	81.76

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	427,957	△ 3,348	15,349	431,305	412,608
製造業	37,751	△ 2,322	△ 1,154	40,073	38,905
農業、林業	790	△ 49	△ 58	839	848
漁業	92	16	△ 73	76	165
鉱業、採石業、砂利採取業	622	10	4	612	618
建設業	43,225	△ 1,705	△ 2,331	44,930	45,556
電気・ガス・熱供給・水道業	8,904	△ 1,030	△ 616	9,934	9,520
情報通信業	1,706	182	11	1,524	1,695
運輸業、郵便業	17,727	180	301	17,547	17,426
卸売業、小売業	46,530	△ 463	1,330	46,993	45,200
金融業、保険業	8,132	△ 89	1,404	8,221	6,728
不動産業、物品賃貸業	100,684	2,618	9,162	98,066	91,522
各種サービス業	64,095	102	3,532	63,993	60,563
地方公共団体	16,118	△ 4,025	△ 607	20,143	16,725
その他	81,572	3,224	4,442	78,348	77,130

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	15,988	△ 624	△ 636	16,612	16,624
製造業	2,083	△ 190	308	2,273	1,775
農業、林業	142	△ 6	△ 23	148	165
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,843	△ 4	263	2,847	2,580
電気・ガス・熱供給・水道業	15	15	15	-	-
情報通信業	3	3	3	-	-
運輸業、郵便業	478	△ 23	145	501	333
卸売業、小売業	3,848	△ 165	27	4,013	3,821
金融業、保険業	7	△ 1	△ 1	8	8
不動産業、物品賃貸業	2,113	△ 83	△ 1,102	2,196	3,215
各種サービス業	3,697	△ 84	△ 175	3,781	3,872
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	754	△ 87	△ 96	841	850

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			
消費者ローン残高	75,530	3,498	5,097	72,032	70,433
うち住宅ローン残高	66,646	2,036	3,555	64,610	63,091
うちその他ローン残高	8,883	1,462	1,542	7,421	7,341

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出残高	381,180	613	13,043	368,137
中小企業	299,551	△ 2,441	8,657	290,894
個人	81,629	3,054	4,387	77,242

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.06	0.83	△ 0.16	88.23
中小企業	69.99	△ 0.02	△ 0.51	70.01
個人	19.07	0.86	0.35	18.21

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金 (未残)	653,433	17,454	15,019	638,414
(平残)	653,800	16,578	19,340	634,460
貸出金 (未残)	427,957	△ 3,348	15,349	412,608
(平残)	422,933	6,629	11,479	411,454

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
役 員 数	13	-	13	13
従業員数(除く出向者)	650	2	△ 11	648

② 拠点数

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
本 支 店	44	-	44	44

(3) 平成27年度中間決算追加質問

1. 業務純益(単体)について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
26年9月中間期	1,130	276	1,094
27年3月期	2,290	921	2,356
27年9月中間期	866	513	866
28年3月期予想	1,660	960	1,660

2. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
26年9月中間期	36	331	-	-	367
27年3月期	△ 65	496	-	1	428
27年9月中間期	-	7	69	0	△ 62
28年3月期予想	0	300	-	0	300

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
26年9月中間期	19	321	-	-	341
27年3月期	△ 103	549	-	1	444
27年9月中間期	-	7	92	0	△ 85
28年3月期予想	0	340	-	0	340

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
26年9月末	1,737	13,316	15,053	93,817	108,871
27年3月末	1,455	13,956	15,412	89,467	104,879
27年9月末	1,490	13,319	14,809	82,311	97,121

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
26年9月末	1,596	16,650
27年3月末	1,235	16,647
27年9月末	1,222	16,032

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
26年9月末	1,737	13,316	15,053
27年3月末	1,455	13,956	15,412
27年9月末	1,490	13,319	14,809
27年3月末→27年9月末	新規増加	275	728
27年3月末→27年9月末	オフバランス化	△ 566	△ 1,040
27年3月末→27年9月末	債務者区分間の移動	325	△ 325
27年3月末→27年9月末	増減	34	△ 636

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
27年3月期実績	-	-	-	38	-
27年9月中間期実績	-	-	-	17	-

	直接償却	その他		合 計
		回収・返済	業況改善	
27年3月期実績	273	2,849	2,751	97
27年9月中間期実績	124	1,464	1,438	26

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末		26年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	253	100%	297	100%	351
破綻懸念先債権	無担保部分の	42.10%	1,895	43.66%	2,019	45.79%	1,955
要管理先債権	無担保部分の	26.00%	206	18.09%	126	17.32%	164
その他要注意先債権	無担保部分の	1.12%	324	1.11%	360	1.32%	439
	債権額の	0.33%	324	0.35%	360	0.42%	439
正常先債権	債権額の	0.05%	183	0.07%	228	0.07%	214

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
26年9月中間期	-	-	- %
27年3月期	-	-	- %
27年9月中間期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、28年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期
単体ベース	4.54	4.01	3.95	3.78	3.67	3.5
連結ベース	4.60	4.06	3.99	3.82	3.71	3.6

3. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
26年9月末	9,714	14,272
27年3月末	9,463	16,178
27年9月末	9,983	14,926

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

27年3月期	125
27年9月中間期	78
28年3月期計画	468

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
27年3月期	413	-
27年9月中間期	541	0

4. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
26年9月中間期	853	3,109
27年3月期	1,368	4,305
27年9月中間期	353	2,683

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

5. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	27年3月末	46,993	-	593	3,293	125
	27年9月末	46,530	-	590	3,169	88
建設	27年3月末	44,930	-	-	2,837	9
	27年9月末	43,225	-	-	2,826	16
不動産	27年3月末	88,641	17	473	1,705	-
	27年9月末	91,091	17	467	1,627	-
金融・保険	27年3月末	8,221	-	-	8	-
	27年9月末	8,132	-	-	7	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	27年3月末	47,618	593	3,097	334
	27年9月末	47,170	590	3,061	213
建設	27年3月末	45,766	-	2,745	107
	27年9月末	44,088	-	2,640	209
不動産	27年3月末	88,666	491	1,610	95
	27年9月末	91,119	485	1,559	68
金融・保険	27年3月末	8,226	-	8	-
	27年9月末	8,132	-	7	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	19,720	19,524	18,894
総与信(B)	424,420	442,742	439,518
(A/B)	4.64	4.40	4.29

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	16,650	16,647	16,032
総与信(B)	421,350	439,865	436,656
(A/B)	3.95	3.78	3.67

(単位：%)

28年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	4.1
	部分直接償却実施後	3.5

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	27年3月期	27年9月中間期	28年3月期予想
実績(28年3月期は今回修正値)	428	△ 62	300
[うち引当金取崩等の利益額]	[-]	[70]	[-]
期初(5月)予想		380	740

注 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	26年9月中間期	27年3月期	27年9月中間期
	1,314	2,889	1,482

注 オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋清算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月期	27年9月中間期(前年同期比)	28年3月期予想
実質業務純益	2,290	866 (△ 23.36%)	1,660
コア業務純益	921	513 (85.86%)	960
業務純益	2,356	866 (△ 20.84%)	1,660
連結純利益	1,234	1,056 (83.01%)	1,260
連結経常収益	18,714	9,214 (△ 0.71%)	18,200
連結自己資本比率	8.66	8.74 (△ 0.05)	8.6
単体自己資本比率	8.05	8.16 (0.04)	8.0

注 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末
個人預かり資産残高	49,190	53,602	52,827

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋生命保険(販売累計額)＋外貨預金＋公共債

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月中間期	27年3月期	27年9月中間期(前年同期比)
貸出金残高(平残)	411,454	416,304	422,933 (2.78%)
総資金利鞘	△ 0.08	△ 0.03	0.03 (0.11)
貸出金利回り	1.77	1.74	1.65 (△ 0.12)
貸出金利息	3,666	7,249	3,504 (△ 4.41%)

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月中間期	27年9月中間期
減損処理による有価証券評価損の計上額	計上額	-	0
	うち国債等債券償却	-	-
	うち株式等償却	-	0

※減損処理基準

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

5. 保有債券のデュレーション

【単体】

	26年9月末	27年3月末	27年9月末
国内債券	4.09	3.94	3.80
海外債券	0.78	0.72	0.86

注 上記数値は修正デュレーションを記載しております。